

科学技術外交を踏まえた 戦略的な国際科学協力の方方向性

2026年6月26日



科学技術振興機構

科学技術国際動向調査室
アジア・太平洋総合研究センター (APRC)
研究開発戦略センター (CRDS)

目次

1. 科学技術外交の動向
2. 外交を踏まえた科学技術協力の推進に向けて
3. 豪州・ニュージーランドの科学技術・イノベーション動向

1. 科学技術外交の動向

科学技術外交とは

➤ 科学と外交の両方の推進を動機とする取組は古くから展開

国際的な研究施設：欧州原子核研究機関(CERN、スイス・ジュネーブ)、国際応用システム分析研究所(IIASA、オーストリア・ウィーン)、国際宇宙ステーション (ISS)

国際的な研究基金：ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (HFSP)

国際的な議論や取り決めの場：気候変動のIPCC (政府間パネル)、COP (Conference of the Parties)

➤ 2010年、米国科学振興協会 (AAAS) と英国王立協会が**科学外交の3要素**を提言するとともに、**科学を外交のソフトパワーとして活用**することを提唱

<https://royalsociety.org/-/media/policy/publications/2010/4294969468.pdf>



science in diplomacy :

科学技術 (科学的助言) により、一国の外交能力を向上

diplomacy for science :

外交が科学技術国際協力を促進し、一国の科学技術力を向上

science for diplomacy :

科学技術が二国間・多国間の外交関係を向上



欧米や日本では、外務省に科学関連の職を創設、国際研究交流、人材育成プログラムなどの様々な取組を推進

欧米ではScience Diplomacyとされるが、日本では「科学技術外交」という用語が一般的であるところ、同一に取り扱うこととする。ただし、邦訳した部分は原文に即して、「科学外交」としている。

科学技術外交の変遷

科学をソフトパワーとして活用する協力・協調のための科学技術外交に加えて、
科学を切り札とする戦略的・競争的な科学技術外交の推進へ



2018年、米国、英国、ニュージーランドおよび日本（岸輝雄先生）の外務大臣科学顧問（当時）は、科学技術外交の実践のための新たな概念枠組みを提唱

- ①国益追求に直結したアクション
- ②国境をまたぐ利益に対応するアクション
- ③地球規模の要請や課題に応じるアクション

<https://www.sciencediplomacy.org/article/2018/science-diplomacy-pragmatic-perspective-inside>



2025年、AAASと英国王立協会 が” Science diplomacy in an era of disruption “を
発表し、2次元の枠組みを提唱。

- **Science impacting diplomacy** : 科学が外交上の目的とどのように関わるか
- **Diplomacy impacting science** : 外交が科学活動にどのように関与し、影響を及ぼすか

科学外交の実践を強調し、3つの重要なポイントを指摘

- ①科学外交は国際関係を推進する重要なツールである
- ②科学外交は、企業、非政府組織によってますます活用されている
- ③混乱の時代には科学外交が求められる

<https://www.aaas.org/news/science-diplomacy-era-disruption>

科学技術外交を取り巻く近年の状況

科学技術の
急速な進展

地政学的緊張の高まり
新たな国際秩序

地球規模課題の
深刻化



科学技術・イノベーション（STI）政策の安全保障化

OECD・CSTP（科学技術政策委員会）は、基幹報告書※にて、従来、科学技術は、主に経済成長や社会課題解決の手段として捉えられていたが、昨今、国内外の安全保障や外交にとっても極めて重要な要素となっており、STI政策の安全保障化が進行している、と指摘

※OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2023, 2025

https://www.oecd.org/en/publications/oecd-science-technology-and-innovation-outlook-2023_0b55736e-en/full-report.html

重要・新興技術は首脳級外交の重要アジェンダへ →次頁に詳述

AI、半導体、量子、先端通信等の重要・新興技術を含む「同志国との戦略的連携」と、気候変動などの地球規模課題対応のための「地政学的なライバルも含む世界的な連携」の両方を進める「デュアルトラックアプローチ」が重要

(参考)主な首脳級会合における科学技術

2025年2月 (米国)	 	トランプ大統領とモディ首相は「21世紀の米印コンパクト」を立ち上げ（防衛、AI、半導体、量子、バイオテクノロジー、エネルギー、宇宙などの分野における重要・新興技術の応用促進など）に合意。
2025年9月 (英国)	 	トランプ米政権と英国は、先端技術分野（AI、量子技術、6G、民生用原子力など）で協力強化を定めた覚書を発表（技術協力の枠組みで合意）。
2025年10月 (インド)	 	スターマー首相とモディ首相は、既存の「Technology Security Initiative (TSI)」を基盤に、AI等の最先端・重要技術分野での協力強化に合意。英国の主要大学9校のインドにおけるキャンパス開設の進展を歓迎。
2025年10月 (日本)	 	高市首相とトランプ大統領は、重要鉱物・レアアースの供給確保枠組みを設立、AIをはじめとした重要技術・科学分野における協力強化に合意。経済安全保障の一環としてサプライチェーン強靱化や共同開発・協力の更なる推進を確認。「技術繁栄ディール」に関する協力覚書を締結。
2026年1月 (日本)	 	高市首相とメローニ首相は、両国関係を特別な戦略的パートナーシップと位置づけ、AIロボティクス、半導体、バイオものづくりなどの先端技術分野における二国間科学技術協力を一層促進することで一致。
2026年1月 (インド)	 	欧州連合（EU）とインドは「EU-インド包括戦略アジェンダ」に合意し、AI・量子技術等の先端・重要技術分野での協力強化を明記。
2026年1月 (日本)	 	高市首相とスターマー首相は、日英科学技術協力合同委員会を3年ぶりに開催することで一致し、新たな宇宙協議の立ち上げでも合意したほか、エネルギー・脱炭素技術分野での連携強化、Beyond 5G/6Gに関する共同研究の推進等、科学技術協力の重要性を強調。
2026年3月 (日本)	 	高市首相とカーニー首相は、日加の戦略的パートナーシップを基礎に、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を確認、エネルギー、重要鉱物、蓄電池などの分野を含む経済・技術協力の強化で一致。
2026年3月 (米国)	 	高市首相とトランプ大統領は日米首脳会談で、AIなどの先端技術や重要鉱物分野を含む経済安全保障協力の強化に合意、サプライチェーン強靱化や海洋鉱物資源開発、戦略的投資（小型モジュール炉等）を含む具体的プロジェクト推進で一致。
2026年5月 (ベトナム)	 	高市首相とベトナムのフン首相は首脳会談で、経済安全保障を日越協力の新たな優先分野と位置づけ、エネルギー、重要鉱物、AI、半導体、宇宙分野での協力強化に合意。
2026年5月 (オーストラリア)	 	高市首相とアルバーニー首相は日豪首脳会談で、「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名し、重要鉱物・エネルギー安全保障・サイバー分野での協力強化に合意したほか、重要鉱物サプライチェーン強靱化や「戦略的サイバー・パートナーシップ」の立ち上げを確認。
2026年6月 (英国)	 	高市首相とスターマー英首相は首脳会談で、「日英フロンティア・テクノロジー・パートナーシップ」に合意。AI、量子技術、バイオテクノロジー、半導体、Beyond 5G/6Gなどの先端技術分野における協力強化を確認。当該首脳会合の機会にJST-UKRIほか、日英の科学技術関係機関が協力の覚え書きを締結。

※各種資料を基にJSTが作成

科学技術顧問による科学技術外交

- 同志国の科学技術顧問（および相当）は、信頼できるネットワークを醸成し、研究セキュリティの確保など、各国にとって重要なアジェンダについて率直に議論。その結果は、国際連携の強化のみならず、自国の政策・戦略策定にも有効に活用
- 我が国の内閣官房科学技術顧問（橋本和仁氏）は、同志国の科学顧問ネットワークの醸成のために、2022年より毎年、ラウンドテーブルを開催。さらに、2024年にはASEANの科学技術顧問（および相当）との議論を先導
- 加えて、米国、英国、カナダ、豪州、NZ、インド等の顧問（次頁参照）や相当する有識者と個人的な信頼関係を構築。そのネットワークを活用し、AI for Scienceや経済安全保障に資する研究開発の推進方策等、政府の政策・戦略の策定に貢献



参考：

「科学的助言ラウンドテーブル2025」 <https://www.jst.go.jp/report/2025/251112.html>

「日ASEAN科学技術イノベーションハイレベルラウンドテーブル」 <https://www.jst.go.jp/report/2024/240621.html>

(参考)主要国の科学技術顧問

 米国		マイケル・クラチオス科学技術担当大統領補佐官(APST)・ホワイトハウス科学技術政策 (OSTP) 局長 (3月就任) 企業家・政治家 AIスタートアップのScale AI社幹部。以前はベンチャー・キャピタル(VC)勤務 第1次トランプ政権でOSTP副局長 兼US CTO (連邦政府最高技術責任者)、国防次官(研究・工学担当)代行。
 英国		アンジェラ・マククリーン政府首席科学顧問 (2023年4月就任) 専門: 数理生物学・新興感染症 オックスフォード大学教授 (王立協会のフェロー) 2019年に国防省の主任科学顧問就任 (女性初)、COVID-19 パンデミック対応では、緊急事態が発生したときに政府に助言を与える首席科学顧問が長をつとめる政府機関 (SAGE) で活躍。
 カナダ		モナ・ネマ首席科学顧問 (2017年9月就任) 専門: 分子生物学・遺伝学・心臓再生 オタワ大学の教授兼研究副学長、同校の分子学部長を経て、2017年にカナダの首席科学顧問に任命され、2020年・2022年に再任。G7科学技術担当大臣会合にも出席。
 オーストラリア		トニー・ヘイメット首席科学官 (2025年1月就任) 専門: 理論化学・海洋科学 オーストラリア連邦科学産業研究機構 (CSIRO) で海洋・大気研究部長、シドニー大学で理論化学の卓越教授を歴任。豪州科学技術アカデミー (ATSE) と豪州王立化学研究所 (RACI) のフェロー。気候変動庁理事会および国家データ諮問委員会のメンバー。
 ニュージーランド		ジョン・ローチ首相首席科学顧問 (2025年5月就任) 専門: 動物科学・農業・酪農 オークランド大学生物科学部の非常勤教授。第一次産業省の首席科学顧問酪農団体 (Dairy NZ) の動物科学担当主任科学者やアイルランドとオーストラリアでも科学関係の役職を歴任。ニュージーランド第一次産業省 (MPI) 科学顧問、首相の科学技術諮問委員会の副委員長も兼務。
 インド		アジェイ・クマール・スード政府首席科学顧問 (2022年4月就任) 専門: 物理学 1999年に創設され、初代アブドゥル・カラムに続いて、国務大臣の地位を保持したチダムバラム氏が16年間務めた後、分子生物学者のビジェイ・ラガバン氏が4年務め、現在はクマール・スード氏。
 マレーシア		トUNK・ムハマッド・アズマン・シャリファディーン科学技術・イノベーション首相国家顧問 (2023年3月就任) 専門: 電気工学、ICT マレーシア科学アカデミー会長を兼務。英国マンチェスター大学で学位取得、マラヤ大学工学部教員を11年間務めた後、マイクロエレクトロニクスを扱う国研 (MIMOS) の創設所長兼 CEOを21年間務め、同時にICT 政策策定・実施にも貢献。

※各種資料を基にJSTが作成

諸外国の科学技術外交の動向



国務省は「アメリカ・ファースト」や政府効率化の方針のもと、安全保障や技術競争への対応を重視する方向へと比重が移行

- ・ バイデン前政権下に新設され、AIや量子、バイオ等を扱う「新興技術政策課（ECTP）」を傘下に持つ「サイバー空間・デジタル政策局（CDP）」を副国務長官直属から「経済成長・エネルギー・環境担当事務次官」の下に移管（格下げ）・縮小
- ・ これまで独立部局として科学技術の外交助言を担ってきた「国務長官科学技術顧問（STAS）」を廃止（機能はCDPにて維持）。国務長官科学技術顧問は2025年1月以降、空席。
- ・ 「新興脅威局（Bureau of Emerging Threats）」を新設し、サイバー攻撃への対処や先端AI・量子技術の軍事リスク管理といった安全保障直結の機能を集約

AAAS（米国科学振興協会：民間の非営利団体）は、英国王立協会と連携して科学外交の概念形成をリードするとともに、外交的に連邦政府が関与し難い国（キューバ、中国等）との科学の連携を推進

<https://www.aaas.org/programs/center-science-diplomacy>



2025年4月、英国下院の科学技術イノベーション委員会は、科学技術外交に関する調査を開始。科学技術イノベーションを外交、経済成長、国家安全保障の強化にどのように活用できるかを検討。また、ロシアや中国の国際的活動や、米国トランプ政権下の政策動向など、地政学的環境の変化が英国の科学外交戦略に与える影響も分析対象

<https://committees.parliament.uk/work/9067/science-diplomacy/>

諸外国の科学技術外交の動向②



2023年より、欧州委員会は新たな科学技術外交の枠組み策定を推進。2回の欧州科学外交会議の開催（2023年12月、2025年12月）や、ワーキンググループによる報告書の作成（2025年2月）を経て、2026年2月末にEU理事会勧告案を公表。その後、2026年5月29日のEU研究担当相会合において、同勧告は正式に採択

https://research-and-innovation.ec.europa.eu/news/all-research-and-innovation-news/council-adopts-first-ever-eu-framework-science-diplomacy-2026-05-29_en



マレーシアが中心となってASEAN科学外交センターの設立に向けた協議を推進。2026年2月、ASEAN事務総長はミュンヘン安全保障会議で「ASEAN加盟国が設立に関心を示している」と発言

<https://www.daad-indonesia.org/en/2026/02/20/daad-at-the-munich-security-conference-2026/>



南アフリカでは2025年11月に「科学フォーラム南アフリカ2025」を開催。科学外交を中心テーマとし、アフリカ諸国を中心に欧州・中国も関与

<https://www.dsti.gov.za/index.php/media-room/latest-news/4907-celebrating-10-years-of-meaningful-conversations-at-science-forum-south-africa>



2026年1月、首席科学顧問室がORFと連携し、「ライシナ科学外交イニシアチブ2026」を設置。2026年3月のライシナ対話内で数々の科学外交セッションを開催

<https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2235538®=48&lang=2>

2. 外交を踏まえた科学技術協力の推進に向けて

外交に資する科学技術協力の重要性の高まり

- 科学技術の国際協力は、①信頼醸成、②人的ネットワークの形成、③技術圏・価値圏の形成の3つの機能を有するのではないか
- こうした機能は外交・経済安全保障に極めて重要であり、科学技術を通じて強化することが国益に資すると考えられる



研究者の自由な発意で実施する国際協力も適切に支援しつつも、科学技術国際協力を、科学技術・イノベーション政策のみならず外交の観点からも設計することが望ましいのではないか

特に、我が国の新たな外交方針案である進化版FOIP（自由で開かれたインド太平洋）構想を踏まえた科学技術国際協力の展開が有効ではないか

JSTが推進するFOIPに資する科学技術協力

対象：G7諸国（米・英・仏・独・伊・加）を中心とする科学技術先進・同志国



政策上重要な科学技術分野における国際共同研究を通じ、我が国と科学技術先進同志国のトップ研究者同士を結び付け、国際頭脳循環を加速する。2022年度開始。

対象：ASEAN諸国
（共同研究実施6か国：マレーシア・フィリピン・タイ・インドネシア・シンガポール・ベトナム）



日ASEANの長きにわたる国際共同研究・人材交流を基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進。グリーンテクノロジー・半導体等の重点分野で共同公募を実施。2024年度開始。

対象：インド



日印の大学・研究機関による共同研究を基盤として、インドの優秀な若手研究人材の招へい等を通じ国際頭脳循環を促進する。2024年度開始。

対象：米国・豪州・インド

AI-ENGAGE

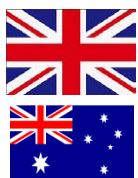
2023年5月の日米豪印QUAD4カ国首脳会合の共同声明の合意に基づき、4カ国の科学技術顧問（および相当）が密に連携し、日米豪印4カ国の「新興技術（Advancing Innovations）× 農業」分野の国際共同研究を6件の支援を実現。

FOIP構想に鑑みるとオセアニア（豪州・ニュージーランド）や太平洋島嶼国との連携を強化すべきではないか

米国・英国・欧州の豪州・NZとの協力状況



AUKUS枠組みにより米・英・豪は先端分野での科学技術協力を推進しており、単なる情報共有を超えて、防衛、産業、アカデミアを横断した連携を強化し、共同研究から実運用能力の創出までを視野に入れた技術エコシステムの構築を目指す



伝統的な同盟関係（英連邦）を背景に、新興技術（量子・重要鉱物・グリーン）の協力を強化するとともに、フロンティアAIの安全保障と国際標準化といったガバナンスと技術評価の分野でも連携を強化。例えば、2026年5月、両国政府は「AIの安全性に関する覚書（MoU）」に署名しました。英国のAI安全研究所（UK AISI）と豪州の同研究所が緊密に連携



ニュージーランドは、ホライズン・ヨーロッパに、先行して2023年に準参加を果たしており、2026年現在すでに20以上の主要共同プロジェクトが進行中。豪州は、2026年6月9日に準参加交渉が正式妥結し、2027年1月より豪州研究者の参加が可能となる予定

同志国であり地政学的に太平洋の要衝でもある豪州・NZとの科学技術の連携を、我が国も遅滞なく強化すべきではないか

3. 豪州・ニュージーランドの 科学技術・イノベーション動向

研究開発投資規模は限定的だが、大学の研究・教育は国際的に高く評価。
Top論文世界上位を維持する高引用・高効率型の研究強国

- 研究開発強度 (研究開発費総額の対GDP比) はOECD平均を下回る水準
2021年：オーストラリア 1.66%、OECD平均 2.68%、日本 3.27% (OECD, 2025)
- 世界大学ランキングでは、メルボルン大学など主要8大学を中心に高評価を獲得
- 主要8大学 (Group of Eight) の役割が大きい。Go8は、大学研究の約7割を実施、競争的資金の約7割を獲得、国内の博士号取得者の約半数を輩出
- オーストラリア人の自然科学系ノーベル賞受賞者は 12人。
うち7人は生理学・医学分野
- 基礎研究・サイエンスの強さに比べて、研究成果の産業化やイノベーション創出が課題

QS世界大学ランキング、THE世界大学ランキングトップ100のランクイン数 (2026)

		豪州	日本
総合	THE	6	2
	QS	9	4
工学*	THE	5	4
	QS	6	4
ライフサイエンス*	THE	7	4
	QS	6	2
社会科学*	THE	6	2
	QS	6	3

出所: QS「工学・技術」「ライフサイエンス・医学」「社会科学・経営学」、THE世界大学ランキング (2026)

Top10%論文、Top1%論文で世界上位

豪州は研究規模は小さいが、研究インパクトは高水準

- 論文数、被引用度ともに近年上昇トレンド
- Top10%論文で世界7位（日本13位）、Top1%論文で世界5位（日本13位）
- 研究インパクト指標FWCI（Field-Weighted Citation Impact）でも、豪州は全分野で日本を上回る

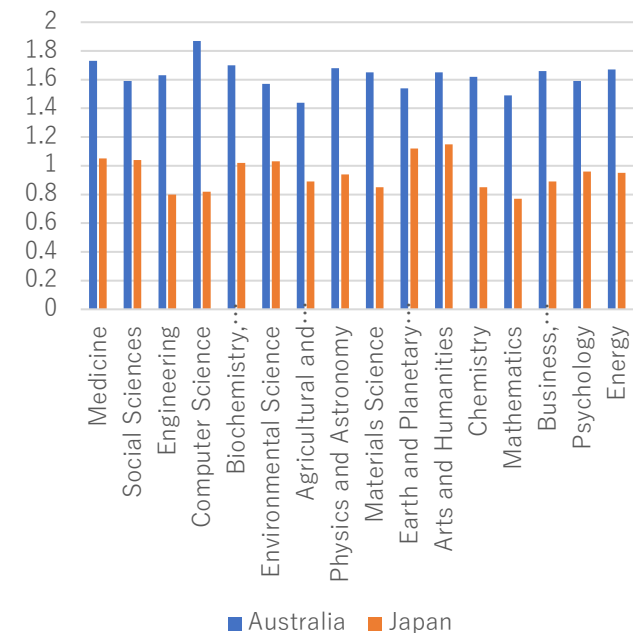
分野別 FWCI

国・地域別論文数、Top10%補正論文数、Top1%補正論文数：上位25 各国・地域（整数カウント）

全分野 国・地域名	2021 - 2023年 (PY) (平均)			順位
	論文数	シェア	整数カウント	
中国	666,765	32.4	32.4	1
米国	398,976	19.4	19.4	2
英国	129,417	6.3	6.3	3
ドイツ	121,597	5.9	5.9	4
インド	114,439	5.6	5.6	5
イタリア	91,822	4.5	4.5	6
日本	90,081	4.4	4.4	7
フランス	78,530	3.8	3.8	8
カナダ	76,972	3.7	3.7	9
韓国	73,770	3.6	3.6	10
オーストラリア	73,126	3.6	3.6	11
スペイン	71,650	3.5	3.5	12
ブラジル	56,775	2.8	2.8	13
イラン	47,620	2.3	2.3	14
オランダ	44,387	2.2	2.2	15
トルコ	44,192	2.1	2.1	16
ロシア	44,138	2.1	2.1	17
サウジアラビア	41,107	2.0	2.0	18
ポーランド	38,172	1.9	1.9	19
スイス	36,632	1.8	1.8	20
台湾	31,947	1.6	1.6	21
スウェーデン	31,525	1.5	1.5	22
エジプト	26,908	1.3	1.3	23
ベルギー	25,635	1.2	1.2	24
パキスタン	25,552	1.2	1.2	25

全分野 国・地域名	2021 - 2023年 (PY) (平均)			順位
	論文数	シェア	整数カウント	
中国	87,312	42.4	42.4	1
米国	51,701	25.1	25.1	2
英国	20,647	10.0	10.0	3
ドイツ	15,768	7.7	7.7	4
イタリア	12,610	6.1	6.1	5
インド	12,012	5.8	5.8	6
オーストラリア	11,887	5.8	5.8	7
カナダ	10,877	5.3	5.3	8
フランス	9,692	4.7	4.7	9
スペイン	8,832	4.3	4.3	10
韓国	7,583	3.7	3.7	11
オランダ	7,543	3.7	3.7	12
日本	7,011	3.4	3.4	13
サウジアラビア	6,555	3.2	3.2	14
スイス	6,246	3.0	3.0	15
イラン	5,611	2.7	2.7	16
スウェーデン	4,904	2.4	2.4	17
パキスタン	4,156	2.0	2.0	18
ベルギー	4,134	2.0	2.0	19
エジプト	4,085	2.0	2.0	20
トルコ	3,991	1.9	1.9	21
ブラジル	3,932	1.9	1.9	22
デンマーク	3,873	1.9	1.9	23
シンガポール	3,616	1.8	1.8	24
ポーランド	3,405	1.7	1.7	25

全分野 国・地域名	2021 - 2023年 (PY) (平均)			順位
	論文数	シェア	整数カウント	
中国	9,608	46.7	46.7	1
米国	6,692	32.5	32.5	2
英国	2,935	14.3	14.3	3
ドイツ	2,164	10.5	10.5	4
オーストラリア	1,771	8.6	8.6	5
カナダ	1,539	7.5	7.5	6
イタリア	1,484	7.2	7.2	7
フランス	1,335	6.5	6.5	8
インド	1,234	6.0	6.0	9
スペイン	1,209	5.9	5.9	10
オランダ	1,119	5.4	5.4	11
スイス	977	4.7	4.7	12
日本	938	4.6	4.6	13
韓国	905	4.4	4.4	14
スウェーデン	733	3.6	3.6	15
サウジアラビア	698	3.4	3.4	16
ベルギー	624	3.0	3.0	17
シンガポール	592	2.9	2.9	18
デンマーク	587	2.9	2.9	19
イラン	505	2.5	2.5	20
ブラジル	466	2.3	2.3	21
トルコ	462	2.2	2.2	22
ポーランド	456	2.2	2.2	23
パキスタン	453	2.2	2.2	24
オーストラリア	435	2.1	2.1	25



出所: Elsevier SciVal (Scopus)

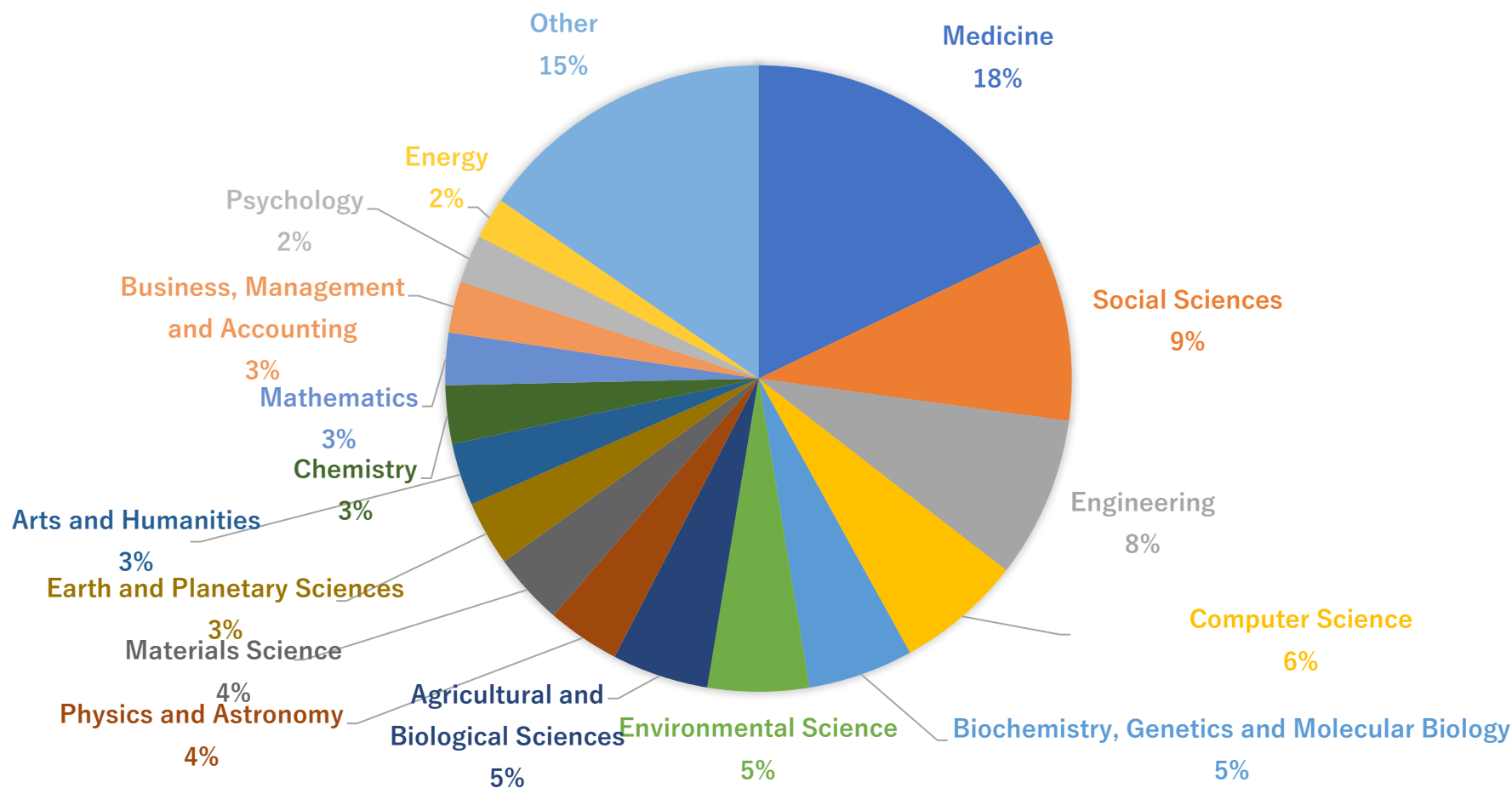
Copyright © Japan Science and Technology Agency

出所: NISTEP「科学技術指標2025」(2025年8月)

オーストラリアの分野別論文分布

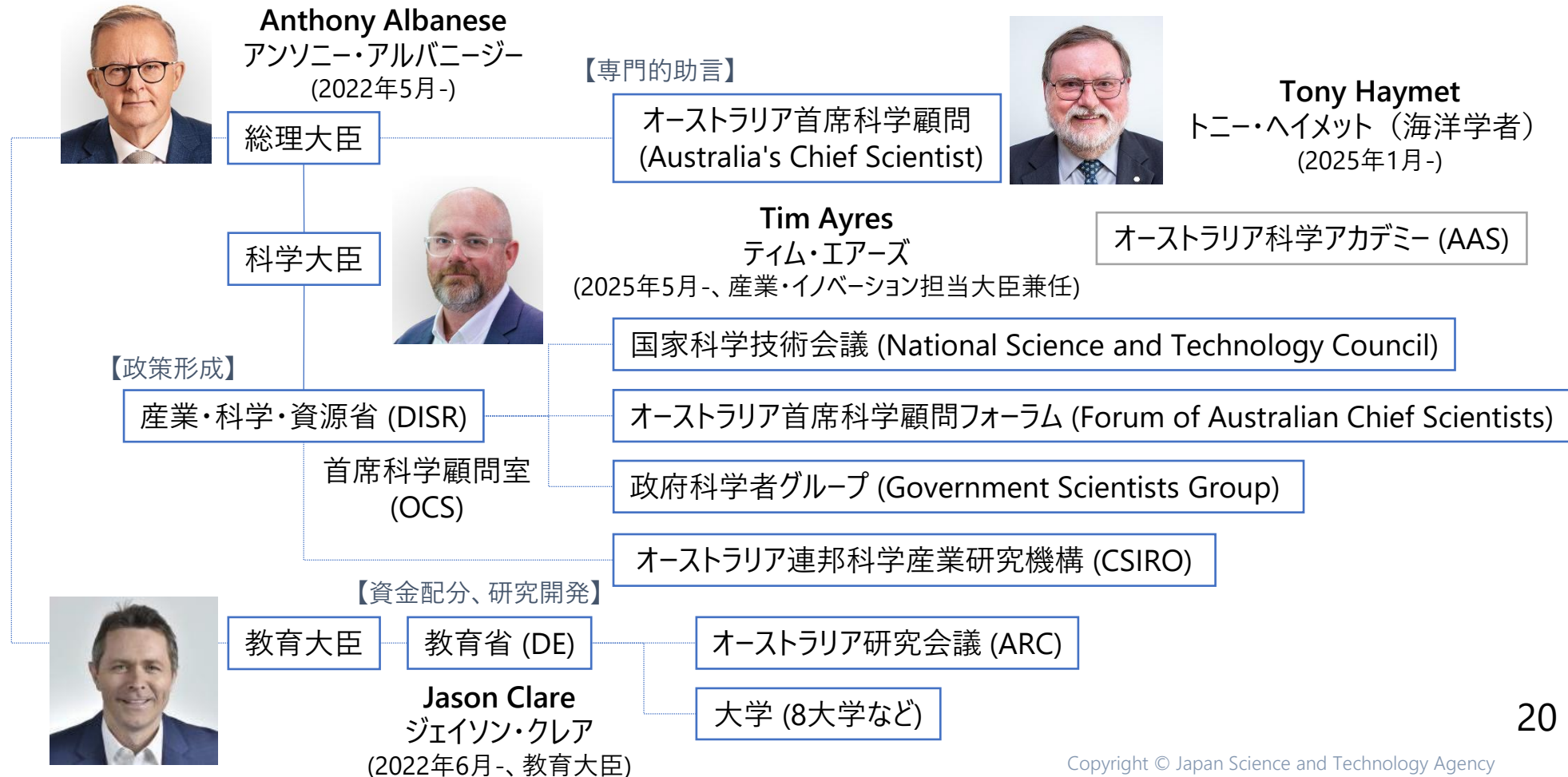
豪州は、医学、社会科学、工学を中心に全分野で論文を産出（エルゼビア）

強みがある分野は、医学、地球・環境科学、応用科学・工学（Nature Index 2026）



オーストラリアの科学技術行政体制

- 22年5月に8年8か月ぶりに政権交代した労働党が、25年5月の総選挙で再び勝利を収め、アルバニー政権2期目が始動。26年度予算では、生活費高騰対策、住宅支援、教育への投資、公的医療制度の充実、及び脱炭素化及び新産業育成に係る施策に重点
- 豪州の比較優位を生かし、付加価値を高められる重要鉱物やグリーン水素等の産業育成を志向



アルバニー政権は、科学・研究と産業・イノベーションの接続強化策を展開
単なる資源輸出国から「高付加価値な製造・技術大国」へのアップグレードを目指す

国家科学声明 (NSS)

2024年8月【政策枠組み】

- 2034年までの科学政策の枠組みを提示。経済成長・産業発展・安全保障も包括する上位概念

国家科学研究優先分野 (NSRP)

2024年8月【研究指針】

- 相互に重なり合う、5つの優先分野を提示
- 産学官の研究協力と分野横断連携を促進



Future Made In Australia (FMIA)

2024年5月【経済・産業政策】

- グリーン水素や重要鉱物など豊富な資源を国内で加工・製造し、経済的自立を目指す
- 34年までの10年間で227億豪ドル投資(約2.5兆円)
- 5つの優先分野 ①重要鉱物の精錬・加工②再生可能水素③クリーンエネルギー製造（バッテリー・太陽光パネル）④グリーンメタル⑤低炭素液体燃料 を設定
- 2025-26年度予算で3つの優先分野へ15億豪ドル（1,676億円）を配分
- グリーンメタル 7.5億豪ドル、クリーンエネルギー技術製造 5億豪ドル、低炭素液体燃料 2.5億豪ドル

国家科学研究優先分野における「重要な研究」の例

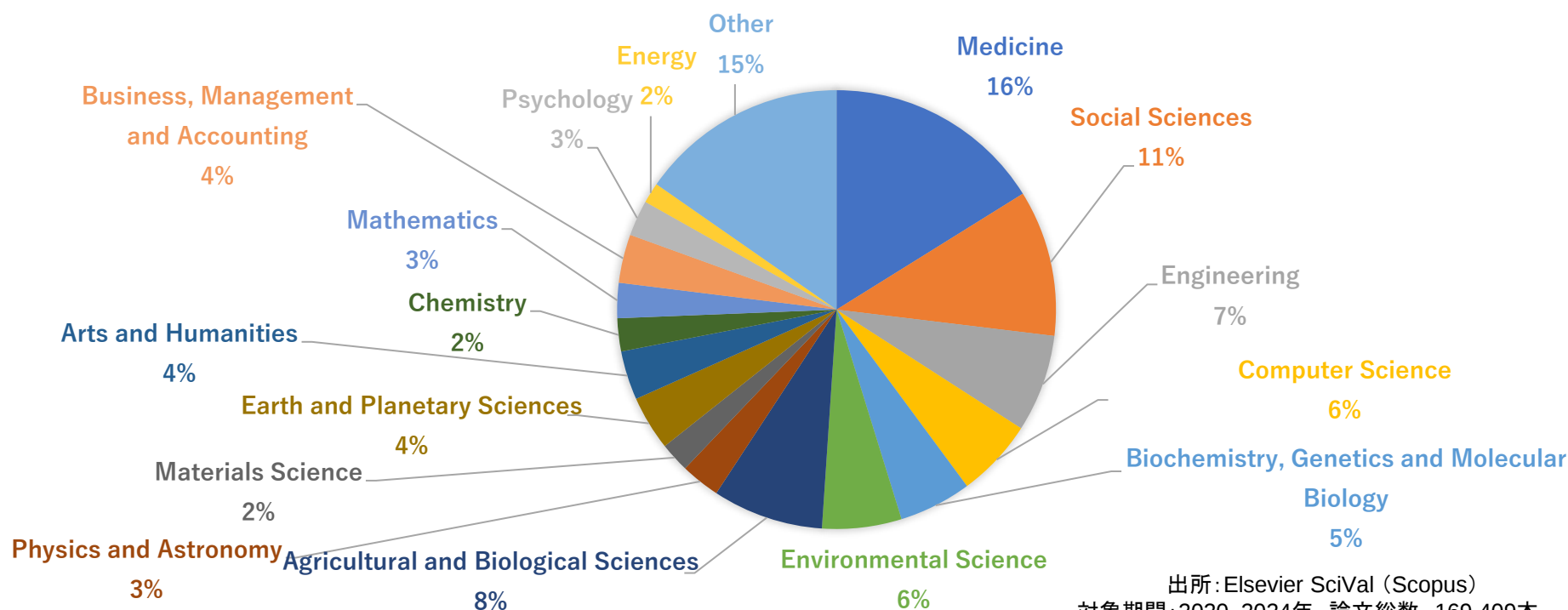
- 新しい革新的な再生可能エネルギーや送電網、蓄電システム
- 廃棄物の大規模な削減・再資源化・リサイクル技術
- 環境負荷を抑えた重要鉱物の採掘・精製技術
- 農業など削減が困難な分野を含む大規模なCO₂除去技術
- AI・量子技術・ロボティクスなどの重要先端技術を活用した、環境に配慮した形でのネットゼロへの移行
- 将来の気候条件を見据えた水管理・食料生産技術
- バイオセキュリティ脅威や自然災害の予測・検知・対応
- 将来の気候変動を考慮したインフラや建築環境の計画・設計・材料・工学

重要技術政策・戦略

重要技術に関する声明・ 国益に関わる重要技術リスト	2023年5月	重要技術を、「経済的繁栄、国家安全保障、社会的結束などの国益に影響を与える可能性のある技術」と定義。7分野を特定し、技術とアプリケーションを例示。 ①先進製造・材料技術②AI技術③先進情報通信技術④量子技術⑤自律システム・ロボティクス、PNT技術⑥バイオテクノロジー⑦クリーンエネルギー生成・貯蔵技術
国家量子戦略	2023年5月	2030年に世界リーダーとしての地位確立を目指す 5つのテーマと7年間に取るべきアクションを提示：量子技術の研究開発・投資・利用の活性化／重要な量子インフラ・材料へのアクセスの確保／成長を続ける高度量子人材／国益を支える標準・枠組／信頼できる倫理的・包括的量子エコシステム
国家ロボティクス戦略	2024年5月	ロボティクスと自動化技術の開発・活用によって、競争力強化、生産性向上、地域社会支援。4つのテーマごとに、目標と目的を提示：国家能力／導入の拡大／信頼、包摂、責任ある開発と利用／技能と多様性
国家AI計画	2025年12月	AIを活用する経済 (Ai-enabled economy) を構築するための包括的戦略 2030年までの3つの目標を設定：機会を捉える／恩恵を広める／オーストラリア国民の安全を守る

人口は世界の0.07%だが、論文数は0.4%を占める中堅国

- 豪州と同様、研究開発費総額対GDP比はOECD平均を下回る水準（1.47%）
- QS世界大学ランキングでは、総合と主要2分野でオークランド大学がトップ100にランクイン
- ノーベル賞3名（化学賞2名、生理学・医学賞1名）輩出
- 小規模ながら医学、社会科学、農業・生物学を中心に論文を産出（エルゼビア）
- 相対的に強みがある分野は、地球・環境科学、生物学（Nature Index 2026）



ニュージーランドの科学技術行政体制

2023年10月総選挙で政権交代した国民党が3党連立政権を運営

2025年1月に前保健大臣をSI&T担当大臣に、2026年4月に前環境・職業教育担当大臣をSI&T・大学担当大臣に任命

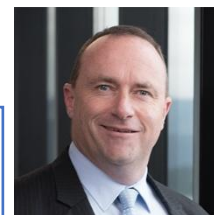


Christopher Luxon
クリストファー・ラクソン
(2023年11月-)

総理大臣

【専門的助言】

首相首席科学顧問
(Prime Minister's Chief Science Advisor, PMCSA)



John Roche
ジョン・ローチ (畜産学者)
(2025年5月-)

大臣 (SI&T担当)



Penny Simmonds
ペニー・シモンズ
(2026年4月-、太平洋諸島民、統計、大学担当大臣兼任)

【政策形成、資金配分】

ビジネス・イノベーション・雇用省 (MBIE)

政府科学・イノベーション・技術顧問会議
(Prime Minister's Science, Innovation and Technology Advisory Council)

(2025年5月設置) 議長：SIT大臣、副議長：PMCSA、委員：6名

首席科学顧問フォーラム (Chief Science Advisor (CSA) Forum)

議長：Gill Jolly (ギル・ジョリー) MBIE CSA、委員：13名 (PMCSAを含む)

【研究開発】

公的研究機関 (PRO)

(2025年7月発足)

ニュージーランドバイオエコノミー科学研究所、ニュージーランド地球科学研究所、
ニュージーランド公衆衛生法医学研究所、ニュージーランド先端技術研究所

【投資・貿易】

インベスト・ニュージーランド

(2025年7月発足) 投資促進

ニュージーランド貿易企業庁 (NZTE)

貿易振興

生産性と所得・生活水準の向上を目的に、科学・教育・投資・貿易政策を統合

- 5つの柱：①人材育成、②競争力あるビジネス環境整備、③グローバルな貿易・投資の促進、④イノベーション・技術・科学、⑤成長のためのインフラ

科学・イノベーション・技術 (SI&T) システム改革

- 研究資金配分システムの見直し
- ミッション主導型投資への転換
- 研究開発組織の改革
- 実用化・社会実装の強化

大学改革

- 戦略の策定と推進
- 高等教育機関への資金交付制度の見直し
- 質保証・ガバナンスの強化
- 経済成長に必要なスキル・人材の育成

- **Research Funding New Zealand**を新設 (2025年10月)：既存ファンディング機能を段階的に統合し、政府研究資金配分の決定の大部分を担う中核機関へ移行中
- **柱別投資計画** (Pillar Investment Plans)：ビジネス・イノベーション・雇用省 (MBIE) がResearch Funding New Zealandと共同で、研究優先事項を実現するための行動を、配分手段 (戦略的・ミッション主導型資金／競争的資金／運営費交付金／インフラ／その他) を含めて、4つの柱ごとに整理する予定
- **科学投資計画** (Science Investment Plan 2026 – 2036)：政府科学・イノベーション・技術顧問会議の助言に基づき、戦略的な研究優先事項を定め、政府の長期目標と整合させた計画を策定する

科学投資計画（26年6月）における重点分野

ニュージーランドが競争優位性を発揮できる既存の強みを活かし、主導的な役割を果たせる研究分野を特定

- 一次産業や環境管理における強みを活かす
- 先端技術分野での進歩を加速させる

科学技術投資の4本柱（金額は29/30年までの毎年の投資額）

- ① 繁栄のための技術（2.78億NZドル：254億円）：AI、量子技術、先端製造、生産性向上、新産業創出
- ② 一次産業とバイオエコノミー（1.94億NZドル：177億円）：伝統的な農業からバイオテクノロジーなどを活用した高付加価値産業への転換
- ③ 環境の持続可能性とレジリエンス（2.04億NZドル：187億円）：気候変動、自然災害、環境管理への適応研究
- ④ 健康な国民と活力ある社会（1.91億NZドル：175億円）：公衆衛生、社会福祉、生活の質向上



Science Investment Plan 2026 – 2036,
Ministry of Business, Innovation and
Employment (MBIE), 2026.6.10

1. オーストラリアとニュージーランドは、日本にとって科学技術協力の有望なパートナー

- とともに研究開発投資規模は限定的だが、大学の教育や科学研究の質は国際的に高く評価
- 論文の国際共著率が60%を超える、国際連携の経験豊かな英語文化圏の同志国
- 研究協力に加えて、多様な自然・社会条件を持つ実証環境にも価値

2. オーストラリアとの協力

- 論文からみた研究の強みは、医学、地球・環境科学、応用科学・工学だが、AI・量子など先端技術分野にも強み
- ネットゼロを重視し、資源輸出国からの脱皮を図る豪州との協力は、エネルギーや資源分野における研究・技術協力の幅広い政策ニーズがある可能性

3. ニュージーランドとの協力

- 論文動向からは、地球・環境科学、生物学あるいは海洋科学分野の研究に特色
- 政府が進める科学技術のシステム改革への、制度・政策面での協力の他、伝統的に重視されてきた自然災害対応やレジリエンス強化における研究・技術協力の政策ニーズがあるのではないか